

大学が関与したオープンイノベーションシ ステム推進方策の課題と今後の方向性 (たたき台)

産学官連携を巡る主な課題（まとめ）

- 大学に産学官連携に関する基盤的な機能は備わり、主にマッチングや知財のライセンス等による産学官連携活動は量的には拡大してきている。しかしながら、大きな社会的インパクトや新たな市場を創出するイノベーションにつながるシステムが構築出来ていない。
- また、中長期的に、産学が実用化まで連携する一気通貫のシステムがない。
- 幅広い分野の研究者や金融機関等の関係機関の更なる巻き込みが必要。
- 産学間の人材移転、若手研究者・学生の巻き込みが必要。
- 中長期の戦略・プロジェクト立案・展開や状況変化への柔軟な対応、グローバルな事業展開や知財戦略等を可能とする組織システム・専門人材が必要。

今後の方向性①（たたき台）

- キャッチアップではなく、独創的なイノベーションを生み出す新たな産学官連携拠点（産学官協働のための場）のシステム構築（日本の強みを活かしたオープン・イノベーションシステムの構築）が必要ではないか。
- 拠点では、金融機関、商社、シンクタンク等のポテンシャルも積極的に活用し、連携を強化することが必要（知のネットワーク強化）ではないか
- スピード感を持って実用化に達するためのモデルが必要ではないか。
（事業化戦略、知財戦略、ファイナンス戦略等）
- 戦略強化のための支援人材や人材育成・移転機能が必要ではないか。

今後の方向性②：新ニーズ創出型の新たな産学官連携拠点構想案（議論のためのたたき台）

大学等 研究者、シーズ、知的財産、施設、先端設備等を提供

オープン・イノベーションコンソーシアム(仮称)
 専門性・分野を越えて産学官の知見・アイデアを結集

○産学官が共同で新価値・市場創造に向けた新たな研究開発ニーズを発掘・創出（調査研究、コンセプトの実証研究等）

新ニーズのグランドデザインを描く



産学官連携の多様な
 取組・手法を総動員

**出口まで見据えた一気通貫の
 事業化戦略ロードマップ**
 (進捗を踏まえた柔軟な変更・見直し)

- ベンチャー起業・育成
- 知的財産創出・ライセンス
- 中長期の大型共同研究プロジェクト
- 人材育成・移転

イノベーション創出
 経済活性化への貢献等

**社会実装
 に向けた出口
 の明確化**

- 新市場開拓
- 新産業創出
- 新ビジネス・モデル創出
- 国際標準

企業・大学のイノベーション統括が個別プロジェクト運営+外部評価・助言メカニズム

産学官連携本部がコンソーシアムを運営

- ・運営枠組・ルール等構築、プロジェクト形成、イノベーション・プロデューサー支援
- ・研究者集積・産学官連携活動参加のためのインセンティブ導入
- ・知財戦略、国際連携等の専門人材の共有・活用
- ・人材育成・移転機能等の新たな産学官連携手法の構築 等

参加費用

民間資金・政府大型研究資金等との連携
 (投資の集中)

立上げ支援

文部科学省

企業

金融(民間
 資本・資金)

JST(研究
 資金等)

その他競争
 的資金等

様々な形でマッチングの形態（参考）

		大学側	
		シーズあり	シーズ無し
産業界・社会	ニーズ顕在	<p>A</p> <p>シーズとニーズのマッチングによる産学連携</p>	<p>B</p> <p>新たな研究シーズの創出による知の共創</p>
	ニーズ不明	<p>C</p> <p>シーズの応用とニーズの鮮明化 → 知の共創</p>	<p>D</p> <p>社会的課題の解決 = オープンイノベーション</p>

- A：シーズとニーズのマッチング
- B：大学研究者へのアピール、関連研究者とのシーズ探索
- C：シーズの応用展開力と企業側のマーケット開拓の力の融合
- D：探索的研究、構想力

(科学技術・学術審議会 技術・研究基盤部会 産学官連携推進委員会
産学官連携基本戦略小委員会(第2回)資料1(石川教授作成)より抜粋)